



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月7日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL <http://www.sint.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ (TEL) 048 (707) 7061
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	484	△6.6	48	634.1	38	475.5	19	631.3
23年2月期第1四半期	518	72.8	6	—	6	—	2	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	1,483	04	1,437	77
23年2月期第1四半期	202	80	195	63

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期第1四半期	1,509		1,218		80.7		92,645	33
23年2月期	1,407		1,198		85.2		91,162	30

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 1,218百万円 23年2月期 1,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—		0	00	—		0	00
24年2月期	—							
24年2月期 (予想)			0	00	—		1,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	800	△12.2	45	—	45	—	26	—	1,977	49
通期	1,900	2.5	130	972.1	130	875.3	60	842.8	4,563	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 8「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期 1 Q	13,148株	23年2月期	13,148株
24年2月期 1 Q	—株	23年2月期	—株
24年2月期 1 Q	13,148株	23年2月期 1 Q	13,148株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	7
(3) 業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	8
3. 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 全般

当第1四半期会計期間の業績は、売上高484,249千円(前年同四半期比6.6%減)、売上総利益164,443千円(前年同四半期比15.7%増)、営業利益48,846千円(前年同四半期は営業利益6,653千円)、経常利益38,929千円(前年同四半期は経常利益6,764千円)、四半期純利益19,498千円(前年同四半期は四半期純利益2,666千円)となりました。売上高は前年同四半期比6.6%の減少となりましたが、合理化など各種施策による経費削減効果などにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、前年同四半期と比べ大幅な増加となりました。

② 事業分野別の概況

当社は、ソフトウェア開発関連事業のみの単一セグメントであります。単一セグメントを事業分野別に分類した場合の業績の概況を記載しております。

<パッケージソフトウェア>

当社のパッケージソフトウェア分野は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月	○	○	—	—
SI Web Shopping	平成8年3月	○	○	○	○
GRANDIT	平成16年5月	※ (脚注参照)	○	○	○
SI Object Browser PM	平成20年11月	○	○	○	○

※GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

当第1四半期会計期間のパッケージソフトウェアの販売・保守業務は、売上高153,017千円(前年同四半期比11.1%増)、売上総利益85,475千円(前年同四半期比24.1%増)、パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務は、売上高308,360千円(前年同四半期比13.6%減)、売上総利益67,940千円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

製品別では、「SI Web Shopping」と「GRANDIT」は、パッケージ販売にカスタマイズを伴うことが多く、売上高への寄与度が高くなる傾向があります。一方、「SI Object Browser」と「SI Object Browser PM」はその市場・製品特性から基本的にカスタマイズを行うことはなく、利益率が高いパッケージソフトウェアの販売となります。

<システムインテグレーション>

システムインテグレーション分野は、パッケージソフトウェアに関連しない基幹業務全般のシステム構築及び保守業務です。各パッケージソフトウェア製品の成長に伴って計画的に割合を減少させており、当第1四半期会計期間は、売上高7,951千円(前年同四半期比12.6%減)、売上総利益3,528千円(前年同四半期比3.0%増)となりました。既存顧客へのサポート業務は続けながら、パッケージソフトウェア分野に経営資源を集中させる施策を取っていきます。

<コンサルティング>

コンサルティング分野は、「SI Web Shopping」、「GRANDIT」及び「SI Object Browser PM」の導入に関するコンサルティングを中心に行っております。当第1四半期会計期間は、売上高14,920千円(前年同四半期比2.3%増)、売上総利益7,497千円(前年同四半期比17.0%増)となりました。

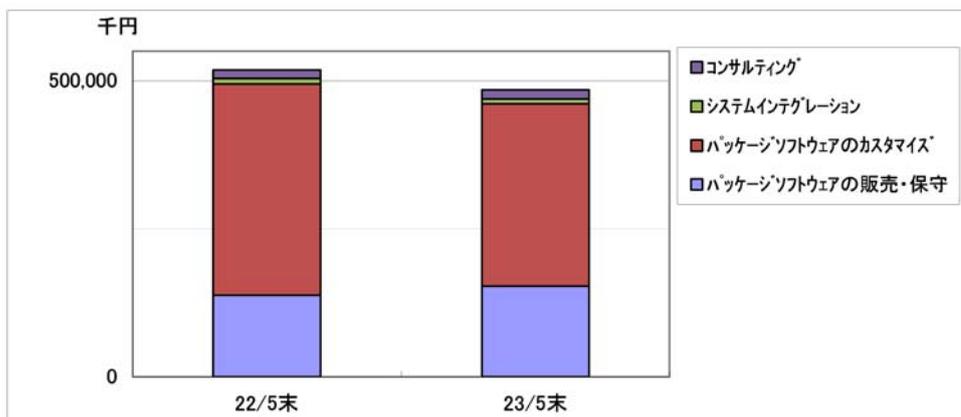
なお、ご参考として、事業分野別売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

事業分野別の売上高

a. 前年同四半期比較表

事業分野	前第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		前年同四半期 比(%)
	売上高 (千円)	構成比(%)	売上高 (千円)	構成比(%)	
パッケージソフトウェア	494,770	95.4	461,378	95.3	93.3
パッケージソフトウェアの販売・保守	137,765	26.6	153,017	31.6	111.1
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	357,005	68.8	308,360	63.7	86.4
システムインテグレーション	9,100	1.8	7,951	1.6	87.4
コンサルティング	14,580	2.8	14,920	3.1	102.3
合計	518,450	100.0	484,249	100.0	93.4

b. 前年同四半期、当第1四半期の推移グラフ

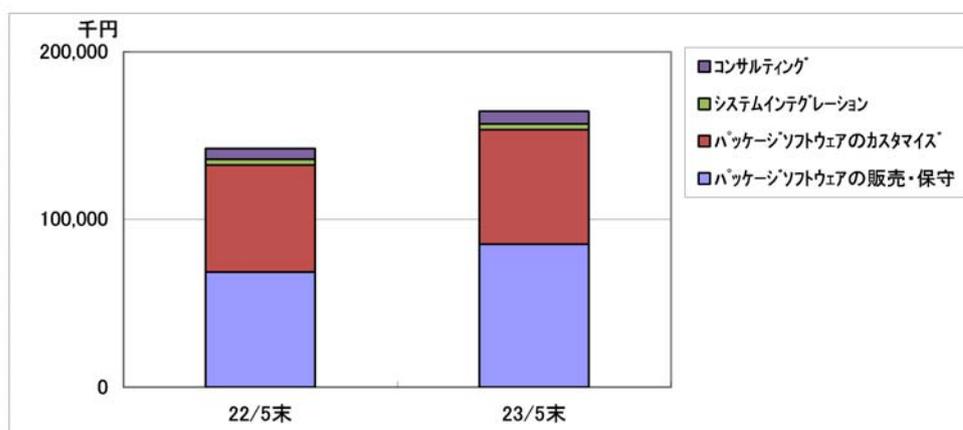


事業分野別の売上総利益

a. 前年同四半期比較表

事業分野	前第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		前年同四半期 比(%)
	売上総利益 (千円)	構成比(%)	売上総利益 (千円)	構成比(%)	
パッケージソフトウェア	132,339	93.1	153,416	93.3	115.9
パッケージソフトウェアの販売・保守	68,879	48.5	85,475	52.0	124.1
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	63,460	44.6	67,940	41.3	107.1
システムインテグレーション	3,426	2.4	3,528	2.1	103.0
コンサルティング	6,410	4.5	7,497	4.6	117.0
合計	142,176	100.0	164,443	100.0	115.7

b. 前年同四半期、当第1四半期の推移グラフ



③ 製品区分別の概況

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収入源となっています。

また、従来のOracle対応に加えて、新たな市場拡大を図る目的で、マイクロソフト社のSQL ServerならびにIBM社のDB2に対応した製品の拡充を順次行い、SQL Server版は順調に市場に浸透しつつあり、DB2版も販売実績をあげている状況です。

この他、前事業年度より保守の有料化サポートを本格的に開始し、その反動で前事業年度の売上高は前年同期比で減少していましたが、当第1四半期会計期間の売上高は、前年同四半期比100.5%となり、保守サポートビジネスは、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と事業収入の安定基盤を構築しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当第1四半期会計期間は収益性重視の施策により、売上高は前年同四半期比98.6%とわずかながら減少しましたが、収益面では利益率の向上などにより安定した収益をあげています。

日本のEC市場も順調に伸びていますが、それ以上の成長性を示しているのが中国EC市場です。中国政府による外資系企業に対するネット通販解禁をうけ、引き続き海外ネット通販需要が拡大しつつあります。このニーズに特化した「BtoC多言語版」「BtoC中国国内版」は、現在競合に対する差別化要素となっており、中国現地企業との資本提携、包括的業務提携により、中国に進出する顧客企業の運用サポートまで行える体制を整備し、今後の受注拡大を図ってまいります。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

「GRANDIT」関連ビジネスにおいては、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、事業規模は順調に拡大してきました。市場・製品特性上業績は景気動向の影響を受けやすく、当第1四半期会計期間の売上高は前年同四半期比88.3%となりましたが、引合い、受注状況は回復傾向にあります。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売します。そのため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にない展開を図っています。

「個別生産管理アドオンモジュール」に続き平成23年2月に「繰返生産管理アドオンモジュール」をリリースし、これらの当社独自製品を活かして、製造業向けERP市場、とりわけ競合の少ない生産管理市場に経営資源を集中させ受注活動を行っています。さらに、当社の独自プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せ提案を実施し、営業局面、開発局面ともに当社独自の強みを発揮しています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

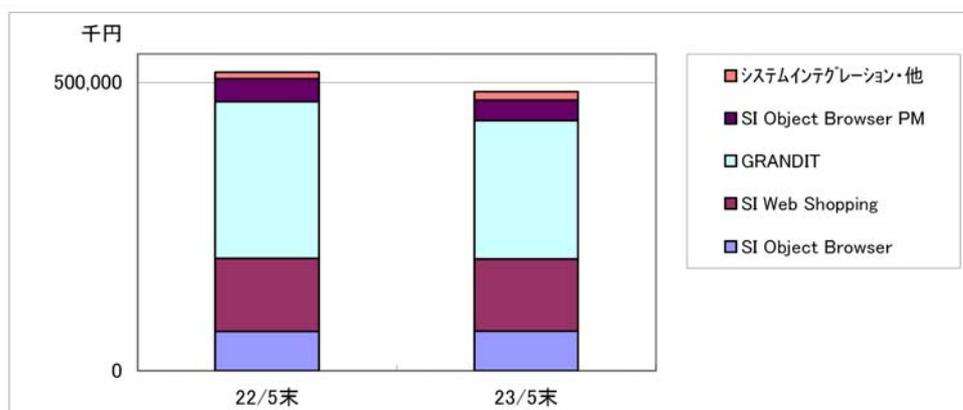
「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browserシリーズ」のひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後確実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱として位置付け、市場からも高い評価を得ています。前事業年度の売上高は前年同期比200%を超える急成長を遂げ、特に前第1四半期の売上高が好調だったことから、当第1四半期会計期間の売上高は前年同四半期比90.0%となっておりますが、当初の計画通りであり、業績は引き続き堅調に推移しています。今後も市場での認知度に加えソフトウェア業界内のプロジェクト管理に対するニーズの高まりが、更なる追い風になると考えられます。

なお、ご参考として、製品区分別の売上高に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

a. 前年同四半期比較表

製品 (パッケージソフトウェア) 区分	前第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		前年同四半期 比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
「SI Object Browser」関連	68,955	13.3	69,277	14.3	100.5
「SI Web Shopping」関連	126,676	24.4	124,887	25.8	98.6
「GRANDIT」関連	271,668	52.4	239,843	49.5	88.3
「SI Object Browser PM」関連	40,013	7.7	35,999	7.4	90.0
システムインテグレーション・他	11,136	2.2	14,241	3.0	127.9
合計	518,450	100.0	484,249	100.0	93.4

b. 前年同四半期、当第1四半期の推移グラフ



(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前事業年度末に比べ110,567千円増加し1,329,675千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加163,499千円、仕掛品の増加11,892千円、売掛金の減少88,224千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8,595千円減少し179,404千円となりました。これは主として敷金及び保証金の減少3,741千円、権利金の減少4,999千円などによるものであります。権利金の減少は、「GRANDITコンソーシアム」参画のための権利金の償却によるものであります。

この結果総資産は、前事業年度末に比べ101,972千円増加し1,509,080千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ82,473千円増加し290,979千円となりました。これは主として前受金の増加36,887千円、賞与引当金の増加17,366千円、未払費用の増加11,571千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ19,498千円増加し1,218,100千円となりました。これは四半期純利益の計上19,498千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ163,499千円増加し、989,645千円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローで177,046千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで13,545千円減少したことなどによるものであります。また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは177,046千円のプラス(前年同四半期は81,378千円のマイナス)となりました。これは主に売上債権の減少80,874千円、前受金の増加36,887千円などの資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,545千円のマイナス(前年同四半期は11,834千円のマイナス)となりました。これは無形固定資産の取得による支出9,618千円、有形固定資産の取得による支出2,096千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1千円のマイナス(前年同四半期は18千円のマイナス)となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は概ね計画通り推移しています。本年3月に発生しました東日本大震災の影響による事業活動及び経済活動の縮小などによる当社業績への影響は今のところ認められません。しかしながら、原発事故による電力供給不足の懸念など、依然として先行き不透明な厳しい事業環境が続いています。今後も引き続き震災、原発事故の動向やその当社業績に与える影響につきましては注視してまいります。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年4月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ79千円減少し、税引前四半期純利益は1,741千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,645	826,146
受取手形	7,350	—
売掛金	194,867	283,092
仕掛品	60,349	48,456
貯蔵品	336	437
その他	77,254	61,665
貸倒引当金	△127	△691
流動資産合計	1,329,675	1,219,108
固定資産		
有形固定資産	9,605	8,311
無形固定資産		
ソフトウェア	117,586	129,624
その他	15,170	20,170
無形固定資産合計	132,756	149,794
投資その他の資産		
その他	37,958	29,894
貸倒引当金	△916	—
投資その他の資産合計	37,042	29,894
固定資産合計	179,404	188,000
資産合計	1,509,080	1,407,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,746	50,684
賞与引当金	47,186	29,820
受注損失引当金	712	217
その他	185,334	127,785
流動負債合計	290,979	208,506
負債合計	290,979	208,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金	348,402	348,402
利益剰余金	511,296	491,797
株主資本合計	1,218,100	1,198,601
純資産合計	1,218,100	1,198,601
負債純資産合計	1,509,080	1,407,108

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	518,450	484,249
売上原価	376,273	319,806
売上総利益	142,176	164,443
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	49,161	44,214
賞与引当金繰入額	8,950	4,185
貸倒引当金繰入額	—	353
その他	77,410	66,843
販売費及び一般管理費合計	135,523	115,597
営業利益	6,653	48,846
営業外収益		
有価証券利息	74	57
受取手数料	36	15
その他	0	10
営業外収益合計	110	83
営業外費用		
災害義援金	—	10,000
その他	—	0
営業外費用合計	—	10,000
経常利益	6,764	38,929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	111	—
特別利益合計	111	—
特別損失		
固定資産除却損	—	224
投資有価証券評価損	—	1,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,662
特別損失合計	—	2,995
税引前四半期純利益	6,875	35,933
法人税、住民税及び事業税	7,847	7,544
法人税等調整額	△3,638	8,890
法人税等合計	4,208	16,434
四半期純利益	2,666	19,498

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,875	35,933
減価償却費	25,088	27,585
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,384	17,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△111	353
受注損失引当金の増減額(△は減少)	14,056	495
有価証券利息	△74	△57
固定資産除却損	—	224
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,109
災害義援金	—	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	△64,005	80,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	△127,811	△11,791
仕入債務の増減額(△は減少)	17,145	7,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△548	△4
前受金の増減額(△は減少)	43,518	36,887
その他	△20,018	△18,099
小計	△80,502	187,939
利息及び配当金の受取額	74	57
法人税等の支払額	△950	△950
災害義援金の支払額	—	△10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,378	177,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△339,925	△329,942
有価証券の売却による収入	339,925	329,942
有形固定資産の取得による支出	△2,497	△2,096
無形固定資産の取得による支出	△9,337	△9,618
投資有価証券の取得による支出	—	△1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,834	△13,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,231	163,499
現金及び現金同等物の期首残高	776,122	826,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	682,891	989,645

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。